T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ
Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題	「留学生日本一の街」別府における多文化共創の実践
著者	佐藤由利子
出典	国際人流, Vol. 30, No. 5, pp. 20-25
発行日	2017, 5

Powered by T2R2 (Science Tokyo Research Repository)

多文化「共創」の国・日本

リレー連載 第3回

「留学生日本一の街」別府における多文化共創の実践

佐藤（さとう） 由利子（ゆりこ） 東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系 准教授

大分県別府市には2つの日本一があります。1つ目は、温泉の源泉数と湧出量が日本一であること、2つ目は人口当たりの留学生割合が日本一高いことです。2000年の立命館アジア太平洋大学（APU）の開学を契機として、別府市の留学生数は28倍に増加し、人口の2.7％を占めるに至っています。開学前には反対運動があったものの、別府市民の多くは留学生の増加を前向きに受け止め、外国人観光客の誘致や対応などに留学生の協力を得ています。また、別府・大分を第2の故郷として愛す留学生も多く、この地で就職や起業する者もいます。地方都市における多文化共創（多文化の人々の協働による社会的経済的価値の創出）の実践例として、留学生を支え、活かすために取られてきた政策と、街に起こりつつある変化について紹介します。

1 留学生急増の経緯

大分県は、「一村一品運動」で知られる平松守彦知事（1979～99年）が「人づくりこそ一村一品運動の究極の目的」「アジア・太平洋のリーダーを育てる」という人づくり構想に基づき、積極的な大学誘致活動を行い、1995年に学校法人立命館がそれに応え、2000年に立命館アジア太平洋大学（APU）が別府市に設立されました。新大学開設の認可を得るため、APUは「国際学生（＝留学生）50％」「外国籍教員50％」「50カ国以上から国際学生を迎える」という3つの50という斬新な国際大学のコンセプトを打ち出し、それを達成すべく、世界中を回って積極的な留学生誘致を行うことになります。APU設立にあたって、大分県は150億円、別府市は42億円と土地の無償提供を行い（立命館の負担額は105億円）、多額の税金／資産投入と、これまでに例のない多数の留学生受け入れに対して、別府市民の一部からは懸念や反対の声が上がりました。

このような波乱の中のスタートでしたが、

別府の商店街（国際通りソルパセオ銀座）を歩く留学生たち
©「大学コンソーシアムおおいた提供」

APU開学以降の留学生の急増（別府市では1998年の118名から2016年は3,288名と28倍に増加。11.9万人の市人口当たりの留学生割合は2.7％と全国1位。APU以外の大学でも留学生が増加）に、「地元の人たちは概ね適応している」というのが、市や留学生支援関係者の一致した見方です。その要因としては、古くからの国際観光地で米軍キャンプもあったため、多様性を受け入れる素地があること、留学生が知識階層であること、また、次節で紹介する県や市、関係機関による地域住民と留学生の交流促進策の効果が挙げられます。

大分県・別府市（2010）によるAPUの誘致効果に関する調査では、APUが県に及ぼす経済効果を年間212億円、雇用誘発効果を1,358人と算出し、APUは別府市の人口減少を緩和し、20～24歳の若者人口割合を押上げたと分析しています。また、別府市を中心とする県民1,167人への意識調査では、85％の回答者が「APUは別府の国際化に寄与した」、77％が「APUは別府の活性化に寄与した」と回答し、学生・教職員など6,862人（うち約3,000人が外国籍）を擁するAPUが、地域の国際化と活性化をもたらしたと思っている人が多いことがわかります。

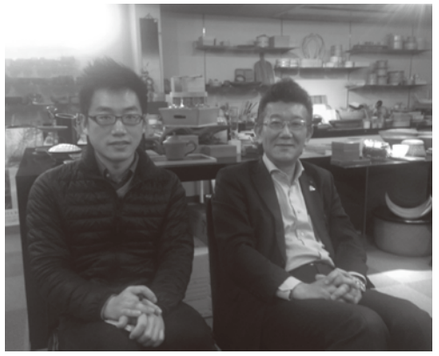
2 3千人を超える留学生を支える工夫

大分県は2003年、増加した留学生を産官学で支援することを目的として、留学生関連施策協議会を結成し、04年にはこの協議会を母体としてNPO法人「大学コンソーシアムおおいた」（以下「大学コンソ」と略称）が設立されました。背景には、APU設立を始めとする国

別府ラクテンチの足湯に浸かる留学生たち
©「大学コンソーシアムおおいた提供」

際教育政策を、知事交替後も、財政負担が小さい形で継続支援しようとする県の意向があり、初代事務局長は県からの出向者が務めました。「大学コンソ」の会員は、県下8つの高等教育機関からなる大学会員と、関係自治体、商工会議所連合会、経済同友会などの一般会員及び賛助会員によって構成され、大学会員と一般会員から選ばれた理事が運営を行っています。主な活動は、留学生の生活支援（住宅賃貸の連帯保証、生活資金貸付、中古品提供等）、地域交流活動（小中学校での国際理解授業、市民向け外国語教室・料理教室、県下の留学生が少ない自治体等への留学生の派遣等）、就職支援（企業関係者との交流会、インターンシップ等）です。大学コンソが運営する人材情報バンク「アクティブネット」には、地域の留学生の約6割と企業、個人事業主、団体、学校等が登録し、登録団体からの要望に応えて、留学生が通訳・翻訳、行事手伝いなどで協力し、将来のインターンシップや就職につなげることを目指しています。

別府市では、外国人のための生活情報ガイ


「山下工芸」山下謙一郎社長(右)と公延凱さん

ドブックを日英2カ国語で作成し、留学生が多い大学には、各種手続きのため、職員が大学に出向きます。市の主な手続き文書は多言語化され、英語、中国語、韓国語による行政相談窓口も週2日開設されています。小学校の国際理解授業への留学生の派遣も01年以降1,475名に上り、14年からは留学生や関連団体による地域活動を支援する外国人留学生地域活動助成事業を開始しました。その中には、別府のムスリム留学生を中心に結成されたムスリムフレンドリークラブによるムスリムフレンドリーマップの制作助成も含まれます。この地図には、ハラルフードが食べられるレストラン、(裸を見られないで入浴できる)家族風呂付き温泉の他、ハラルフードが買える食料品店、モスク、(英語で対応でき、女性医師のいる)病院など、留学生の視点ならでは生活情報が盛り込まれ、ムスリム観光客にも大好評です。また、13年から留学生と地域住民の合同防災訓練を開催し、熊本地震を契機として、災害時に10カ国語で情報を発信する多言語支援センターの制度も整えられました。

この他、大学でも、ホームステイなど、留学生のための地域交流機会を提供しています。

3 定着する留学生と新しいビジネスの創出

このような手厚い留学生の支援や活発な地域交流活動の成果もあり、私が2012〜14年に実施した留学生調査(42名回答)では、52.4%の留学生が、別府・大分の人を「大好き」、42.9%が「好き」と回答しています。東京や大阪などに就職した元留学生が、休日に別府に「帰ってくる」現象も、留学生の別府への愛着を示しています。学生時代に通った食堂や温泉に行き、大家さんやアルバイト先の人に挨拶して、「帰郷」を楽しむと言います。

大学コンソ等による就職に関する調査では、留学生の25%が大分県を第一希望の勤務地と回答していますが、県内企業は65%が「留学生は採用しない、できない」と回答しており、企業の採用意欲は、留学生の希望に比して低い傾向が見られます。大分県で就職した留学生は2003年に2名でしたが、2015年には95名と増加しています(法務省、2016)。就職者が増えている背景には、2011年に県が、「アジアの活力を取り込む」(海外市場開拓、観光客増大等による経済活性化)、「アジアの人材を取り込む」(国際化に必要なアジアの人材の雇用)を2本柱とする海外戦略を打ち出し、地元企業の海外展開と留学生の就職を後押ししていることも挙げられます。

大分は竹工芸で有名ですが、竹を始めとした天然素材の工芸品を扱う「山下工芸」では、2010年から留学生を雇用し、現在は別府大学を卒業した公延凱さんが、中国での製造品の品質管理責任者として働いています。山下社長は「日本市場はこれから確実に縮小傾向。商流、物流共に海外への視野を広く持つ必要がある」と、留学生採用の理由を語ります。公さんは、図面を渡しても「大体でいい」と制作する中国工場の関係者に、図面通りの仕上がりを求める日本側の要望を伝えながら、両国の文化の違いを感じたと話していました。

口コミサイトで評判の高い「潮騒の宿晴海」でも、3名の元留学生社員が働いています。16年の外国人宿泊客数は7,177名と、熊本・大分地震にもかかわらず、前年から倍増し、元留学生社員はアルバイトの留学生と協力しながら、外国人宿泊客への対応の中心となっています。別府大学出身の楊帆さんは、レストランの担当で、中国人観光客には中国語で、その他の観光客には英語で対応し、宿泊予約部長の岐津さんは、「(元)留学生には、自分たちのできない部分を助けてもらっている」と語ります。

大分県の16年の民間事業所数は5万4,000で、全国下位から14番目と少なく、県内での就職は容易ではありません。このような中、起業を目指す留学生もおり、16年10月には大分県が「おおいた留学生ビジネスセンター」を別府市に開設し、留学生の起業や留学生と一緒にビジネスを展開したい日本企業を支援しています。また大分市は、大分駅近くに起業家支援施設を設け、元留学生を含めた起業家の支援を行っています。元留学生によって起業された会社は、16年に別府市で12社、大分市で5社に上り、事業別では飲食業が7社と最も多く、次いで貿易(5社)、食材(2社)の順です。

「潮騒の宿晴海」岐津哲也部長(右)と楊帆さん

「ホットマンゴ」店主 リドワン・ヘルヤディさん

APU一期生のリドワン・ヘルヤディ(ハリー)さんは、「バリ風隠れ居酒屋ホットマンゴ」の店主です。別府が大好きで、食を通じて日本にインドネシア文化を伝えたいと、日本人の友人の協力を得て、05年に開業しました。「バリ風」としたのは、インドネシア料理では、地元の人にどんな料理かイメージを持ってもらえないからとのことです。別府の観光振興にも強い関心を持ち、今回お店を訪問すると、長野市長による「100万回再生で本当にやります、湯〜

「パンダ教室」「紅灯籠」経営者 全紅女さん

園地」のYouTubeを見せてくれました。この数日後、長野市長は、100万回再生達成を受けて、温泉と遊園地を一体化させた湯～園地を期間限定で開設すると発表したので、このニュースに喜ぶハリーさんの顔が目に浮かびます。

全紅女さんは、別府大学大学院修了後の11年12月に、同じ大学の先輩のご主人と中華料理店「紅灯籠」を開店しました。東日本大震災後で、両親から帰国を勧められたものの、それを振り切り、別府の人たちに「恩返し」したいとお店を始めたそうです。16年11月には、別府市創業支援事業の助成を得て、中国語、英語、韓国語を教える「パンダ教室」を「紅灯籠」の隣に開きました。朝鮮族の全紅女さんが中国語、韓国語を教え、APU卒業生のQuemboさんが英語を教え、「紅灯籠」の料理を楽しめる食事付き語学コースも用意しているそうです。将来は日中の架け橋となる事業をしたいと、抱負を語ってくれました。

この他、電子辞書のWeblioは、多様な国の留学生が多いことに着目して別府に支社を設け、留学生9名、日本人学生1名をアルバイトとして雇用して、多言語辞書の制作を行っています。また、前述の「おおいた留学生ビジネスセンター」では、外国人観光客向けに「友達ガイド」を紹介するHuber.という会社が入居し、外国人の案内に積極的なAPUの学生の協力を得ながら、別府・大分の旅行コンテンツの開発に着手しており、国際的学生という人的資源を活用した新しいビジネスが、別府に生まれつつあります。

4 外国人観光客増加を契機とする留学生の活躍の場の拡大と人々の変化

私が最初に別府を訪問した2008年当時、ホテル従業員やタクシー運転手などにAPU開学後の街の変化について尋ねると、「留学生が増え、お祭りに各国の踊りや屋台が出て国際色豊かになった」「各国の料理教室や英会話クラスが開かれることはよい」「犯罪は増えていない」と好意的に受止めつつも、留学生に部屋を貸している知人から、「ごみ出しのルールを守らない」「1部屋貸すと留学生が10人以上寝泊まりする」「鍵をかけなかった自転車がなくなる」などの話を聞き、「賃貸物件は留学生には貸さない」と回答する人もいました。また、留学生がもたらす経済効果について、別府市は、月平均生活費を8万円として、年間32億円の経済効果をもたらすと試算していますが、地元の人たちは、アルバイトをする留学生を街の各所に見かけており、「(観光客と異なり)、留学生はあまり経済効果がない」と回答していました。

しかし、その後の調査では、徐々に留学生が「当たり前の存在」、さらに「無くてはならない存在」という回答が増えています。その背景には、外国人観光客が、14年から15年にかけて10万人(3割)増加し、国籍も多様化していることが挙げられます。大分県は留学生に、ブロガーとして大分の魅力を海外発信することや、海外向け広報ビデオの制作を依頼しており、このような協力も、外国人観光客増加に効果があったと思われます。急増した外国人観光客に対応するため、大手のSホテルでは、170名の留学生をアルバイトとして雇用しており、他のホテルでも留学生のアルバイトが増えています。市内コンビニでは、以前は日本語能力が高くないとアルバイトできなかったのが、最近では日本語が多少おぼつかなくても、英語ができれば、外国人客対応要員として雇ってもらえるようになったと言います。ある日本人学生は、アルバイト先のレストランで、スリランカ人の友人と英語で話した時に、以前は店主が、「英語で話すな」と怒ったのに対し、最近同じように英語で会話したところ、「私にも英語を教えてくれ」と言われ、その態度の変化に驚いたと言います。外国人観光客への対応の必要性が、留学生の活躍の場を拡大し、地元の人たちの「外国」に対する拒否感を一層小さくしつつあるようです。

5 留学生との多文化共創

これまで見てきたように、人口当たりの留学生割合が日本一高い別府市では、単に留学生の数が多いのみならず、密度の濃い留学生支援と地域交流活動の結果、留学生が地域を好きになり、地域の人々も留学生に心を開く、という好循環が形成されています。また、外国人観光客の増加は、留学生の活躍の場を拡大し、今まで外国人に距離を置いていた人々の態度にも変化を及ぼしつつあります。さらに、多様な国からの留学生や彼らと共に学ぶ国際的日本人学生という人的資源に着目したネットビジネスも、増加しつつあります。

多文化共創は、多文化の人々の協働による社会的経済的価値の創出、と冒頭に書きましたが、(元)留学生との協働により、地域に経済的価値が創出されていることは、これまで外国人に心を開いて来なかった人を含め、より広範な人々の態度変化を引き起こしていると考えられます。また、多様な国からの留学生との交流は、彼らと日常的に接する日本人学生や地域の人々に「多文化の人々と生きる知恵」という社会的価値も生み出しています。元留学生の起業した各国料理店などが、街に「多文化の魅力」という社会的価値を加えている側面もあります。

APUビジョン2020には「多様性から創造性を生み出す」と書かれ、APUの横山副学長は、「私たちのミッションは、学生を通じて達成される」と話しています。多様な国からの留学生と、彼らと共に学ぶ日本人学生が、地域社会にもたらす社会的経済的価値と、そのインパクトに目を留めることは、人口減少期を迎えた日本の地方都市における持続的発展を考える上で、重要な示唆を得ることにつながるでしょう。

Profile
佐藤由利子(さとうゆりこ)
東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授 学術博士。研究テーマは留学生政策、高度人材誘致政策、外国人受入れの社会環境。
主な著書『日本の留学生政策の評価－人材養成、友好促進、経済効果の視点から』2010年、東信堂、『グローバル人材をめぐる政策と現実』2015年、明石書店(執筆箇所「第3章 韓国におけるグローバル人材の現況と政策展開」、56-73頁)。

参考文献
大分県・別府市(2010)『大学誘致に伴う波及効果の検証－立命館アジア太平洋大学(APU)開学10周年を迎えて』佐藤由利子・橋本博子(2011)「留学生受入れによる地域活性化－自治体と大学の協働による取組みの横断的分析－」、『比較教育学研究』第43号、131-153頁。
法務省(2016)「平成27年における留学生等の日本企業等への就職状況について」